

グリーン・リセット




～2050年カーボンニュートラルに向けた産業、社会、生活の大変革～

【提言のポイント】

公益社団法人 経済同友会

1. 提言に向けた問題意識①

- 気候変動を巡り、企業に**大刷新(グレート・リセット)**を迫る出来事が相次ぐ。
 - ✓ **ロイヤル・ダッチ・シェル**: 2021年5月、オランダのハーグ地方裁判所は、同社に対して2030年までにCO2純排出量45%削減(2019年比)を命じる判決。
 - ✓ **エクソンモービル**: 2021年6月の株主総会で、環境を重視するファンドより提案のあった取締役候補4名のうち3名が、他株主の賛成を得て選任される。
- こうした背景にある、地球の持続可能性に対する強い危機感。
 - ✓ 「**炭素予算(Carbon Budget)**」の考え方によれば、地球全体の累積CO2排出量は、地球の平均気温上昇を1.5℃以内に抑える**上限まで残り8%**。このままのペースが続けば、**2028年には上限に達する**。
- 一方、気候変動は各国の成長戦略や経済安全保障にも密接にかかわる問題。コロナ禍からの経済再生・成長を見据え、「グリーン」を巡る国家や企業間の主導権争い・覇権争いが激化。

	「欧州グリーンディール」で、カーボンニュートラルと競争力のある経済の両立を目指す。今後10年間で官民合わせて 1兆ユーロ の投資。
	インフラ投資計画提案。EV普及支援に 1,740億ドル 、クリーンエネルギーや送電網効率化に 1,000億ドル を盛り込む。2021年4月に気候サミットを主催。
	巨大な国内市場や価格競争力で存在感。世界の水力発電所建設の 70% 、風力発電設備生産の 50% を占める。

1. 提言に向けた問題意識②

- 日本も「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、CO2削減目標を「2030年▲46%」に引き上げ。しかし、欧米とは異なる様々な制約・課題から、従来の延長線上では、野心的目標の実現と経済成長の両立は困難。

【日本の制約・課題(例)】

- ✓ エネルギー自給率11.8%。化石燃料依存度85.5%で、大半を海外から輸入。
 - ✓ ゼロエミッション電源である原子力比率の低下(2010年25%→2019年6.2%)
 - ✓ 再エネ大量導入の鍵となる太陽光や風力の適地制約(平坦な土地や遠浅の海が少ない)
 - ✓ 電力の国際連系線の不在(隣国からの電力融通が不可能)
- こうした制約・課題を乗り越え、産業の国際競争力強化、経済成長を目指しながら、野心的目標を達成するためには、国、地方自治体、企業、個人などあらゆる主体が、それぞれのマインドセット、ゴールやKPIなど抜本的に刷新(リセット)する必要。
 - 企業や個人など、あらゆる主体の意識改革や行動変容を促すためには、国としての明確な総合ビジョンとロードマップを、わかりやすくかつ具体的に示すこと、そして「実行」へのこだわりがなによりも不可欠。

2. 提言の全体像

- 本提言は、日本で「2050年カーボンニュートラル」の目標が明確にセットされた今日、特に**産業政策、企業や国民の行動**の視点から、目標実現に向けた論点・考え方を包括的に整理。今後の委員会活動について、各論を抜き出し、深掘りしていく予定。

「グリーン・リセット」に向けた総合ビジョンとロードマップの策定を
～日本をグリーン社会に向けた社会実装場に～

1. 【国】 変革の実行に向けた総合ビジョンとロードマップの策定

3. 日本の特性を踏まえた、産業構造とエネルギーの転換戦略

4. 世界との「協創」と「競争」を意識した戦略的視点

5. 変革を促すためのインセンティブ／規制のデザイン

6. 実行に徹底してこだわる進捗管理とファイナンス・メカニズム

2. 【企業】 グリーン・トランスフォーメーション(GX)の加速

7. 【国民】 徹底した意識改革と行動変容

3. 提言①

【提言1】 変革の実行に向けた総合ビジョンとロードマップの策定を

- 各省庁や各会議体の成果の「寄せ集め」の戦略や方針の羅列としない。
- 国民の理解・共感を得られるわかりやすいストーリーの下、総合ビジョンとロードマップを盛り込んだ「**グリーン・リセット計画**」の策定を。

I : 世界における日本の立ち位置・役割	
日本の重視する価値観、世界における日本の立ち位置、それらを踏まえた日本の果たすべき使命・役割	
II : 2050年グリーン社会のビジョン	
1. 社会の姿	人口動態や国土利用の変化、循環経済を想定したインフラ(交通、物流、エネルギー等)のあり方
2. 産業の姿	産業の新陳代謝を想定した産業構造(エネルギー多消費型産業の将来、新産業の創出等)
3. 生活の姿	消費、住宅、エネルギー需給、交通手段など暮らし方や働き方の変化
III : 分野別及び分野横断的テーマにかかわる目標とロードマップ (重要達成目標[KGI]、進捗管理のための重要業績指標[KPI]、ロードマップ)	
1. CO2排出量	例えば英国の「炭素予算」のように、数年毎の排出量上限量の計画
2. エネルギー転換	「長期エネルギー需給見通し」(2030年エネルギーミックス)に加え、2030年/2050年に向けた複数シナリオとコスト分析、再エネ・原子力・火力の目標達成に向けた具体的ロードマップ
3. 産業の構造改革	全産業における脱炭素化支援、産業構造の転換に向けた具体的計画
4. 技術開発	重点分野の一層の明確化(日本が競争力を持つ可能性のある分野、経済安全保障上の重要分野等)
5. ライフスタイル	住宅・建物の省エネ化/ゼロエネルギー化、自動車の脱炭素化、カーボンフットプリントの表示など
6. 分野横断的テーマ	スマートシティなど分野横断的テーマの目標とロードマップ
IV : 予算と投資計画	
上記の実行にあたっての予算と財源確保手段、国内外からのESG資金の呼び込み	

3. 提言②

【提言2】 企業は危機感と使命感を持ち、グリーン・トランスフォーメーションの加速を

- 企業の**グリーン・トランスフォーメーション**
 - ・サプライチェーン全体でのカーボンフットプリントの把握と開示
 - ・「脱炭素ロードマップ」の策定と毎年の進捗状況の検証・公表
 - ・「脱炭素ビジネス」の拡大(国際競争力のある製品・サービス、ビジネスモデルの開発)
 - ・ゼロエミッション・エネルギーの利用拡大(再エネ・蓄電設備の導入、非化石証書の購入等)
- 技術開発における社会実装へのこだわり
- 明確なビジョンに裏打ちされたストーリーによる市場との対話
- 世界のルールづくりへの参画

【提言3】 日本の特性を踏まえた産業構造とエネルギーの転換戦略を

- 欧州等が先行する戦略やルール(脱石炭、脱ガソリン車等)に追随するのではなく、日本の特性を踏まえた独自の考え方や時間軸が必要。
- 制約・課題が多い一方、狭い国土に高品質のインフラが集積する利点を活かし、日本をグリーン社会の実現に向けた先端技術の**社会実装場**に。

<産業・技術における優先順位付けの視点>

- ① 日本が強みを持つ技術や資産を最大限活かし、世界の最先端で戦える分野
- ② 安全保障／経済安全保障上、海外依存を減らす分野
- ③ インフラの海外展開や対外直接投資など海外の成長の取り込みを重視する分野
日本が国際競争力を失っている分野で、サプライチェーンの複線化を考慮し、海外依存できる分野

3. 提言③

<日本の強み・特性を活かす重点テーマ(例)>

- ① 鉄鋼、素材などの基幹産業における世界に先行した脱炭素化
(国内に高付加価値製品の製造や研究開発拠点を残す取り組み)
水素還元製鉄、アンモニア発電など
- ② 化石燃料から非化石燃料への転換による内燃機関の活用
(国内外にサプライチェーンが広がる自動車関連産業を残す取り組み)
E-fuelなど
- ③ ネガティブ・エミッション技術の開発
炭素循環、CCUS、人工光合成など
- ④ 大規模集中型エネルギー・システムから自立・分散型エネルギー・システムへの転換、
デジタル技術を活用したエネルギー・システムのスマート化
バーチャルパワープラント(VPP)、ディマンド・レスポンス等
- ⑤ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及促進、
既存ビル・住宅の省エネ・断熱性能の向上
- ⑥ デジタル社会の基盤となる半導体デバイス技術の高性能化・省エネ化

3. 提言④

【提言4】 世界との「協創」と「競争」を意識した戦略的視点を

- 世界との「協創」と「競争」をしたたかに使い分ける戦略的視点が必要。
- 価値観を共有する国・地域との連携・協力
- トランジションが必要な新興国・途上国、特に電力の約8割を火力に依存し、再エネを低コストで大量導入でき、**戦略的にも重要な東南アジア**において、CO2の排出削減、回収・除去、カーボン・オフセットの各分野での協力を。

【提言5】 変革を促すためのインセンティブ／規制のデザインを

- **カーボンフットプリント**の標準化と開示促進。
- **カーボンプライシング**（炭素税）の導入による環境配慮型製品・サービスの選択誘導。
- **住宅の省エネ基準適合義務化**の強化。（新築住宅の「表示義務化」「努力義務」を「適合義務化」に）。
- **脱炭素型製品・サービス選択のインセンティブ**（デジタル技術活用によるカーボンフットプリントや環境配慮行動の見える化、それに応じたポイント付与等）。

【提言6】 実行に徹底してこだわる、進捗管理とファイナンス・メカニズムを

- 「グリーン・リセット計画」について、年度毎の**進捗状況の検証**と、**目標達成手段の不断の見直し**
- 実行のための**ファイナンス・メカニズム**の検討
 - ・国の財源確保
 - ・産業政策と整合性のある形でのファイナンス・メカニズムの検討。
（国内外のESG資金を呼び込むための環境づくりなど）

3. 提言⑤

【提言7】 国民は徹底した意識改革と行動変容を

- 「2050年カーボンニュートラル」は、国民一人ひとりの意識改革と行動変容なしには達成不可能。変革は**痛み**を伴うものであり、国民の理解と選択が大前提。
- 国民の意識ファクトやデータの「**見える化**」、進捗状況のわかるダッシュボードや海外とのベンチマークの提示。
- コスト負担も含め、ファクトやエビデンスに立脚した議論を重ね、難しい選択を行うためのマルチステークホルダーかつ世代の多様性も考慮した場の設定(例: **欧州の気候市民会議**等)
- その一環としての、経済同友会「**未来選択会議**」の推進